

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	ライク株式会社
【英訳名】	LIKE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	28,659,519	28,879,351	60,015,221
経常利益 (千円)	1,244,448	1,113,564	4,255,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	710,437	689,565	2,568,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	616,076	713,144	2,450,342
純資産額 (千円)	14,139,140	15,573,525	15,474,464
総資産額 (千円)	38,235,361	37,478,600	39,454,121
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.02	35.93	133.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	41.6	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,663,670	2,396,013	4,797,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,304	514,549	1,476,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,298,877	2,275,018	3,274,796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,609,774	10,256,163	10,649,717

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.79	27.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めに伴う影響等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業については、待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等の社会課題と密接に関連しており、今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高28,879,351千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は、人件費・食費等の上昇から806,357千円（同25.3%減）、経常利益1,113,564千円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益689,565千円（同2.9%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2023年9月発表の人口動態統計（確定数）によれば、2022年の出生数は770,759人と前年の811,622人からさらに減少し、調査開始以来最少となりました。また、保育所等における待機児童数も、こども家庭庁による2023年4月1日時点の待機児童数調査において、2,680人（対前年264人減）と調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は66,168人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は16,276人（2023年5月1日現在）と前年比で1,096人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を2023年12月に閣議決定し、児童手当の拡充や就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、職員配置基準改善、保育士等の処遇改善等の施策を実施すると発表しており、国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,568,453千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は食費等の上昇から225,100千円（同37.0%減）となりました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、キャリア間の顧客争奪の場となる家電量販店の人材需要が高まったものの、一次代理店等のキャリアショップの店舗数が減少したことにより人材需要は減少いたしました。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えることで売上が伸びました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、引き続き注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督（補助）、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食料品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。併せて、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、モバイル業界向けの売上の減少等により11,243,599千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は人件費の上昇により704,815千円（同29.8%減）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社が、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強めとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。

また、2022年7月に開設したサンライズ・ヴィラ小竹向原に続き、新たに2024年2月には東京都杉並区にフェリエドゥ上井草（102室）を開設予定であり、運営施設数は25施設となる見込みです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,035,508千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は、前第2四半期連結累計期間には新規開設が1施設ありましたが、当第2四半期連結累計期間には新規開設がなく新規開設コストが発生しなかったため258,339千円（同106.7%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は37,478,600千円（前期末比1,975,521千円減）、純資産は15,573,525千円（同99,060千円増）、自己資本比率は41.6%（同2.4ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は15,960,262千円（前期末比1,812,567千円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,413,836千円等があったことによります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は21,518,337千円（前期末比162,953千円減）となりました。これは、繰延税金資産の増加89,659千円、有形固定資産の減少179,300千円、のれんの償却による減少73,610千円等があったことによります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は11,073,420千円（前期末比4,115,771千円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少3,654,904千円、未払金の減少341,430千円、未払法人税等の減少158,529千円等があったことによります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は10,831,654千円（前期末比2,041,189千円増）となりました。これは、長期借入金の増加2,084,538千円等があったことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は15,573,525千円（前期末比99,060千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上689,565千円、配当金の支払614,083千円等があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上といったプラス要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因があったことにより、前期末に比べ393,554千円減少し、10,256,163千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,396,013千円（前年同期比10.0%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上1,113,150千円、売上債権の減少1,413,836千円、減価償却費の計上675,652千円、のれん償却額の計上73,610千円、補助金の受取額305,787千円、法人税等の支払額677,640千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は514,549千円（前年同期比43.6%増）となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における新規施設開園準備等に伴う有形固定資産の取得による支出488,732千円、差入保証金の差入による支出61,922千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,275,018千円（前年同期比1.0%減）となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出1,570,366千円、配当金の支払額613,665千円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
子会社 (ライクキッズ株式会社)	認可保育園 (愛知県1園)	子育て支援サービス事業	保育設備	857,238	2023年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,464,800	20,464,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 (注)
計	20,464,800	20,464,800	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	20,464,800	-	1,548,683	-	1,718,283

(5)【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社マナックス	大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階	8,329,800	43.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,097,000	10.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	818,600	4.26
岡本 泰彦	兵庫県西宮市	612,000	3.18
岡本 久美子	兵庫県西宮市	560,000	2.91
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル	560,000	2.91
三品 芳機	大阪市北区	279,000	1.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	226,719	1.18
谷間 高	兵庫県芦屋市	84,000	0.43
ライク従業員持株会	大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階	76,079	0.39
計	-	13,643,198	71.09

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,046,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	342,100株

2. 2023年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	624,900	3.05

3. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	659,600	3.22
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	81,000	0.40

4. 2023年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、レオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
 なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,476,800	7.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,274,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,178,600	191,786	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	20,464,800	-	-
総株主の議決権	-	191,786	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1号	1,274,600	-	1,274,600	6.22
計	-	1,274,600	-	1,274,600	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669,717	10,276,163
受取手形、売掛金及び契約資産	5,793,123	4,379,287
商品	3,811	-
原材料及び貯蔵品	7,745	10,862
その他	1,311,676	1,311,689
貸倒引当金	13,245	17,741
流動資産合計	17,772,829	15,960,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,424,532	12,762,926
機械装置及び運搬具（純額）	7,726	6,370
リース資産（純額）	3,032,888	2,947,686
建設仮勘定	452,477	57,103
その他（純額）	365,862	330,101
有形固定資産合計	16,283,488	16,104,187
無形固定資産		
のれん	73,610	-
その他	131,105	144,975
無形固定資産合計	204,716	144,975
投資その他の資産		
投資有価証券	428,961	443,813
関係会社株式	46,000	30,000
長期貸付金	821,874	792,034
差入保証金	2,784,478	2,825,138
繰延税金資産	786,527	876,187
その他	367,229	343,533
貸倒引当金	41,984	41,531
投資その他の資産合計	5,193,087	5,269,175
固定資産合計	21,681,291	21,518,337
資産合計	39,454,121	37,478,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,196	195,186
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	6,445,909	2,791,004
未払金	3,965,858	3,624,428
未払法人税等	711,278	552,748
未払消費税等	473,158	346,883
賞与引当金	835,939	693,631
株主優待引当金	67,679	-
その他	1,108,172	1,469,538
流動負債合計	15,189,192	11,073,420
固定負債		
長期借入金	3,943,034	6,027,572
繰延税金負債	38,578	21,299
資産除去債務	769,838	818,643
受入人居金	746,130	739,847
退職給付に係る負債	450,931	481,164
リース債務	2,774,662	2,675,842
その他	67,289	67,283
固定負債合計	8,790,464	10,831,654
負債合計	23,979,656	21,905,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	14,363,295	14,438,777
自己株式	741,087	741,087
株主資本合計	15,336,719	15,412,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,053	193,122
退職給付に係る調整累計額	39,308	31,798
その他の包括利益累計額合計	137,745	161,323
純資産合計	15,474,464	15,573,525
負債純資産合計	39,454,121	37,478,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	28,659,519	28,879,351
売上原価	24,769,657	25,247,281
売上総利益	3,889,861	3,632,070
販売費及び一般管理費	2,810,488	2,825,713
営業利益	1,079,372	806,357
営業外収益		
受取利息	3,070	2,882
受取配当金	7,797	8,006
投資事業組合運用益	46,730	154
設備補助金収入	139,412	334,623
その他	13,862	21,618
営業外収益合計	210,873	367,284
営業外費用		
支払利息	40,732	51,371
投資事業組合運用損	-	5,066
その他	5,065	3,639
営業外費用合計	45,798	60,077
経常利益	1,244,448	1,113,564
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	4,483	414
その他	842	-
特別損失合計	5,325	414
税金等調整前四半期純利益	1,239,149	1,113,150
法人税等	528,712	423,584
四半期純利益	710,437	689,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,437	689,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	710,437	689,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,851	16,068
退職給付に係る調整額	490	7,509
その他の包括利益合計	94,360	23,578
四半期包括利益	616,076	713,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,076	713,144
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,239,149	1,113,150
減価償却費	671,657	675,652
のれん償却額	222,032	73,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,657	4,042
賞与引当金の増減額(は減少)	114,398	142,308
受取利息及び受取配当金	10,867	10,889
設備補助金収入	139,412	334,623
売上債権の増減額(は増加)	1,180,360	1,413,836
仕入債務の増減額(は減少)	20,928	13,990
未払金の増減額(は減少)	211,674	351,911
受入人居金の増減額(は減少)	79,460	6,283
前払費用の増減額(は増加)	60,637	37,930
未払消費税等の増減額(は減少)	208,750	54,741
未収消費税等の増減額(は増加)	-	119,710
その他	8,938	333,134
小計	2,501,645	2,808,440
利息及び配当金の受取額	10,867	10,889
利息の支払額	41,279	51,462
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	341,919	677,640
補助金の受取額	534,354	305,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663,670	2,396,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	49,838	3,400
有形固定資産の取得による支出	334,467	488,732
有形固定資産の売却による収入	27	-
関係会社株式の売却による収入	-	16,000
無形固定資産の取得による支出	9,910	36,366
差入保証金の回収による収入	18,307	24,380
差入保証金の差入による支出	112,602	61,922
その他	30,502	28,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,304	514,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,697,475	1,570,366
配当金の支払額	498,221	613,665
その他	103,180	90,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,298,877	2,275,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,488	393,554
現金及び現金同等物の期首残高	10,603,285	10,649,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,609,774	10,256,163

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,400,000
差引額	6,400,000	6,400,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
給与報酬手当	866,523千円	914,786千円
賞与引当金繰入額	15,447	16,613
退職給付費用	10,665	1,608

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
現金及び預金勘定	10,629,774千円	10,276,163千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	10,609,774	10,256,163

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	498,942	26	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月10日 取締役会	普通株式	498,942	26	2022年11月30日	2023年2月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	614,083	32	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業30周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月12日 取締役会	普通株式	556,512	29	2023年11月30日	2024年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,528,199	13,150,118	3,857,388	28,535,706	123,812	28,659,519	-	28,659,519
セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	319,812	-	-	319,812	-	319,812	319,812	-
計	11,848,012	13,150,118	3,857,388	28,855,519	123,812	28,979,332	319,812	28,659,519
セグメント利益 又は損失()	1,004,419	357,241	124,977	1,486,637	7,932	1,478,704	399,332	1,079,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 399,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,243,599	13,568,453	4,035,508	28,847,561	31,790	28,879,351	-	28,879,351
セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	284,033	-	-	284,033	657,627	941,661	941,661	-
計	11,527,633	13,568,453	4,035,508	29,131,595	689,417	29,821,013	941,661	28,879,351
セグメント利益	704,815	225,100	258,339	1,188,254	64,464	1,252,719	446,362	806,357

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 446,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計		
人材派遣	7,158,374	-	-	7,158,374	-	7,158,374
業務請負	4,369,824	-	-	4,369,824	-	4,369,824
受託保育事業	-	1,600,945	-	1,600,945	-	1,600,945
公的保育事業	-	11,549,172	-	11,549,172	-	11,549,172
介護保険サービス	-	-	1,638,470	1,638,470	-	1,638,470
高齢者住宅賃料・食 事代等	-	-	2,197,870	2,197,870	-	2,197,870
その他	-	-	-	-	123,812	123,812
顧客との契約から生じ る収益	11,528,199	13,150,118	3,836,340	28,514,658	123,812	28,638,471
その他の収益(注)2	-	-	21,048	21,048	-	21,048
外部顧客への売上高	11,528,199	13,150,118	3,857,388	28,535,706	123,812	28,659,519

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等
あります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計		
人材派遣	7,939,652	-	-	7,939,652	-	7,939,652
業務請負	3,303,947	-	-	3,303,947	-	3,303,947
受託保育事業	-	1,591,180	-	1,591,180	-	1,591,180
公的保育事業	-	11,977,272	-	11,977,272	-	11,977,272
介護保険サービス	-	-	1,633,060	1,633,060	-	1,633,060
高齢者住宅賃料・食 事代等	-	-	2,380,855	2,380,855	-	2,380,855
その他	-	-	-	-	31,790	31,790
顧客との契約から生じ る収益	11,243,599	13,568,453	4,013,915	28,825,968	31,790	28,857,759
その他の収益(注)2	-	-	21,592	21,592	-	21,592
外部顧客への売上高	11,243,599	13,568,453	4,035,508	28,847,561	31,790	28,879,351

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円02銭	35円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	710,437	689,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	710,437	689,565
普通株式の期中平均株式数(株)	19,190,103	19,190,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....556,512千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....29円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年2月13日
- (注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

ライク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有久 衛 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライク株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。